

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月6日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社資生堂

【英訳名】 Shiseido Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役 末川久幸
執行役員社長

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目5番5号

【電話番号】 03(3572)5111

【事務連絡者氏名】 財務部次長 福田昭弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目6番2号

【電話番号】 03(6218)5490

【事務連絡者氏名】 財務部次長 福田昭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 前第1四半期 連結累計期間	第113期 当第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	157,291	149,447	682,385
営業利益又は 営業損失() (百万円)	9,064	3,021	39,135
経常利益又は 経常損失() (百万円)	9,328	2,736	39,442
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	277	1,274	14,515
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	9,094	15,958	5,456
純資産額 (百万円)	318,954	309,671	303,715
総資産額 (百万円)	732,982	714,384	720,707
1株当たり当期 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.70	3.20	36.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			36.44
売上高営業利益率又は 売上高営業損失率() (%)	5.8	2.0	5.7
自己資本比率 (%)	41.7	41.3	40.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

有価証券報告書（平成24年6月26日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	百分比	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	百分比	増減 (百万円)	増減率	増減率 (現地通貨 ベース)
売上高	157,291	100.0%	149,447	100.0%	7,844	5.0%	3.0%
国内売上高	89,593	57.0%	82,071	54.9%	7,522	8.4%	8.4%
海外売上高	67,698	43.0%	67,375	45.1%	322	0.5%	4.0%
売上原価	35,165	22.3%	34,366	23.0%	798	2.3%	
販売費及び 一般管理費	113,062	71.9%	118,102	79.0%	5,040	4.5%	
営業利益又は 営業損失()	9,064	5.8%	3,021	2.0%	12,085		
経常利益又は 経常損失()	9,328	5.9%	2,736	1.8%	12,065		
四半期純利益 又は四半期 純損失()	277	0.2%	1,274	0.9%	997		

(注)主要為替レートは、79.29円/米ドル、103.99円/ユーロ、12.57円/中国人民元であります。

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日までの3カ月累計)の国内における景況感は、長期化する円高への懸念や株式市場の低迷等から先行き不透明な状況が続いているものの、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調となり、化粧品市場においても若干持ち直しの動きが見られました。海外では(海外連結子会社は平成24年1月1日～平成24年3月31日までの3カ月累計)、欧州における債務危機や中国経済の成長鈍化の影響が懸念されたものの、米州の化粧品市場が緩やかながらも成長を持続し、中国などアジア地域の化粧品市場も引き続き伸長しました。

当社の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.0%減の149,447百万円となりました。営業利益は、国内での売上減に伴う差益減が大きかったことに加え、主に海外において成長に向けたマーケティング費用を積極的に投下したことなどにより、3,021百万円の損失となりました。経常利益は、2,736百万円の損失となりました。四半期純利益は、たな卸資産の未実現利益消去に対する連結上の税効果調整により法人税等調整額がマイナス(四半期純利益に対してプラス影響)となったものの、営業損失を計上したことにより1,274百万円の純損失となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

国内化粧品事業

国内化粧品事業の売上高は、震災後の物流混乱で前年3月の出荷が同4月以降にずれこんだことによる売上増の影響などもあり、前年同期比9.6%減の75,509百万円となりました。カウンセリング化粧品は、「エリクシール デーケアレボリューション」が堅調だったものの、「HAKU」「ベネフィック」などの店頭売上が伸び悩み、減収となりました。セルフ化粧品は、アイラインが好調な「インテグレート」は二桁の伸長となりましたが、「AG+(エージープラス)」「ウーノ」などが前年同期を下回りました。トイレットリーは、前年同期に実施したヘアケアブランド「TSUBAKI」のリニューアルによる反動減や「シーブリーズ」の苦戦などにより、減収となりました。

セグメント利益(営業利益)は、前年同期比81.1%減の1,691百万円(売上高営業利益率2.2%)となりました。

グローバル事業

グローバル事業の売上高は、現地通貨ベースで前年同期比4.1%増、円換算ベースで同0.1%減の71,729百万円となりました。化粧品事業は、米州でメーキャップブランド「NARS(ナース)」、欧州でフレグランスが好調に推移したことに加え、中国での売上伸長などもあり、現地通貨ベースでも円換算ベースでも前年同期比で増収となりました。プロフェッショナル事業は、新スタイリング剤「ステージワークス」の導入効果などにより、現地通貨ベースで増収となりましたが、為替影響により円換算ベースでは減収となりました。

セグメント利益(営業利益)は、5,182百万円(売上高営業損失率 7.2%)の損失となりました。

その他

その他の売上高は、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品等の販売・製造)及び飲食業が堅調に推移したことなどにより、前年同期比12.7%増の2,208百万円となりました。

セグメント利益(営業利益)は、前年同期比12.6%増の448百万円(売上高営業利益率12.8%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書(平成24年6月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,156百万円(売上高比2.1%)であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(平成24年6月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達と流動性マネジメント

資金調達と流動性マネジメントの基本方針は、有価証券報告書(平成24年6月26日提出)の記載から変更ありません。なお、当第1四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあり、資金調達手段は分散されていることから、財務の柔軟性は引き続き高いと考えております。

格付け

四半期報告書提出日(平成24年8月6日)現在の債券格付けの状況(長期/短期)は以下のとおりであります。

	ムーディーズ	S&P
長期	A1(見通し:安定的)	A(見通し:安定的)
短期	P - 1	A - 1

資産及び負債・純資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、714,384百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2.9%減少の404,712百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末現在の有利子負債残高(リース債務含む。)は186,733百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2.0%増加の309,671百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.3%から1.0ポイント上昇し、41.3%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

有価証券報告書(平成24年6月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動又は前連結会計年度末において計画中であったものに著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に制限のない標準と なる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	400,000,000	400,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	400,000	-	64,506	-	70,258

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿を作成していないため、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,002,300		権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 397,540,000	3,975,400	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 457,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		3,975,400	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社資生堂	東京都中央区銀座 七丁目5番5号	2,002,300		2,002,300	0.50
計		2,002,300		2,002,300	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,121	57,760
受取手形及び売掛金	1 112,874	1 93,813
有価証券	26,716	19,473
たな卸資産	71,902	86,072
繰延税金資産	19,860	22,957
その他	17,689	21,187
貸倒引当金	935	943
流動資産合計	315,229	300,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,246	160,150
減価償却累計額	98,806	100,510
建物及び構築物(純額)	59,439	59,639
機械装置及び運搬具	81,581	83,987
減価償却累計額	69,791	71,841
機械装置及び運搬具(純額)	11,789	12,145
工具、器具及び備品	56,916	60,162
減価償却累計額	38,045	40,475
工具、器具及び備品(純額)	18,871	19,686
土地	33,091	33,303
リース資産	8,706	8,856
減価償却累計額	5,033	5,093
リース資産(純額)	3,673	3,762
建設仮勘定	2,931	3,983
有形固定資産合計	129,796	132,521
無形固定資産		
のれん	84,539	87,934
リース資産	613	704
商標権	40,583	42,978
その他	47,907	48,475
無形固定資産合計	173,644	180,092
投資その他の資産		
投資有価証券	27,396	26,425
前払年金費用	20,948	20,000
長期前払費用	9,658	9,302
繰延税金資産	18,084	19,671
その他	26,026	26,119
貸倒引当金	77	71
投資その他の資産合計	102,037	101,448
固定資産合計	405,478	414,062
資産合計	720,707	714,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 48,305	1 48,180
短期借入金	1,989	4,270
1年内返済予定の長期借入金	5,915	7,581
リース債務	1,830	1,847
未払金	44,273	40,768
未払法人税等	8,025	7,460
返品調整引当金	11,065	8,728
賞与引当金	15,030	5,857
役員賞与引当金	395	230
危険費用引当金	565	584
繰延税金負債	20	14
その他	27,302	28,158
流動負債合計	164,719	153,684
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	82,836	80,299
リース債務	2,581	2,734
退職給付引当金	42,089	42,540
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	486	486
繰延税金負債	27,622	29,222
その他	6,306	5,394
固定負債合計	252,273	251,027
負債合計	416,992	404,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,263	70,263
利益剰余金	225,598	214,466
自己株式	3,778	3,778
株主資本合計	356,590	345,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	111
為替換算調整勘定	66,702	50,353
その他の包括利益累計額合計	66,096	50,241
新株予約権	668	703
少数株主持分	12,553	13,751
純資産合計	303,715	309,671
負債純資産合計	720,707	714,384

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	157,291	149,447
売上原価	35,165	34,366
売上総利益	122,126	115,080
販売費及び一般管理費	113,062	118,102
営業利益又は営業損失()	9,064	3,021
営業外収益		
受取利息	162	188
受取配当金	507	334
持分法による投資利益	-	8
受取家賃	234	195
その他	243	269
営業外収益合計	1,148	996
営業外費用		
支払利息	481	453
持分法による投資損失	74	-
為替差損	59	-
その他	268	257
営業外費用合計	883	711
経常利益又は経常損失()	9,328	2,736
特別利益		
固定資産売却益	24	6
投資有価証券売却益	-	19
特別利益合計	24	25
特別損失		
固定資産処分損	215	148
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	255	4
特別損失合計	470	157
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,882	2,868
法人税、住民税及び事業税	2,861	1,621
法人税等調整額	6,050	3,615
法人税等合計	8,912	1,993
少数株主損益調整前四半期純損失()	29	875
少数株主利益	247	399
四半期純損失()	277	1,274

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	29	875
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11	450
為替換算調整勘定	9,110	17,260
持分法適用会社に対する持分相当額	24	23
その他の包括利益合計	9,124	16,833
四半期包括利益	9,094	15,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,544	14,579
少数株主に係る四半期包括利益	550	1,378

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、減価償却の方法の変更により、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
1 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。		1 当第1四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。	
受取手形	44百万円	受取手形	53百万円
支払手形	10 "	支払手形	16 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	7,329百万円	7,765百万円
のれんの償却額	1,420 "	1,365 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,948	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,949	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内化粧品 事業 (百万円)	グローバル 事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)2	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (百万円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	83,501	71,830	1,959	157,291	-	157,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	424	554	1,243	2,221	2,221	-
計	83,926	72,384	3,202	159,512	2,221	157,291
セグメント利益又は損失()	8,925	151	398	9,173	108	9,064

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 108百万円であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品等の製造・販売)及び飲食業等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内化粧品 事業 (百万円)	グローバル 事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 2	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (百万円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	75,509	71,729	2,208	149,447	-	149,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	491	1,298	2,221	2,221	-
計	75,941	72,220	3,507	151,669	2,221	149,447
セグメント利益又は損失() (注) 4	1,691	5,182	448	3,042	20	3,021

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去20百万円であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品等の製造・販売)及び飲食業等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
なお、減価償却の方法の変更により、当第1四半期連結累計期間の国内化粧品事業、グローバル事業及びその他のセグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.70	3.20
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	277	1,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	277	1,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,951	397,997

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社の関係会社である資生堂ドイツユラントは、2008年7月4日にドイツ連邦カルテル庁から、公正な競争を阻害する行為があったとして勧告と制裁金(72万8千ユーロ)の納付命令を受けました。しかしながら、勧告内容については資生堂ドイツユラントの認識と齟齬があるため、資生堂ドイツユラントはドイツ連邦カルテル庁に異議申立を行いました。現在は、デュッセルドルフ高等裁判所で争われております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

株式会社資生堂
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社資生堂の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社資生堂及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。